

平成30年度 企業局事業の決算概要

R元.5.30 企業局

1 業務量・損益

(消費税抜き)

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減		H30予算 (達成率)		
			(A-B)	(A)/(B)			
電気事業	電力量	375 百万 kWh	378 百万 kWh	△3 百万 kWh	99.2%	353 百万 kWh (106.2%)	
	経常収益 (a)	4,019 百万円	3,996 百万円	23 百万円	100.6%	3,856 百万円 (104.2%)	
	経常費用 (b)	2,633 百万円	2,500 百万円	133 百万円	105.3%	2,827 百万円 (93.1%)	
	経常損益 (a-b)	1,386 百万円	1,497 百万円	△110 百万円	92.6%	1,029 百万円 (134.7%)	
	特別損益 (c)	0	0	0	—	—	
	純利益 (a-b+c)	1,386 百万円	1,497 百万円	△110 百万円	92.6%	1,029 百万円 (134.7%)	
水道事業	給水量	末端	1,926 万 m ³	1,915 万 m ³	11 万 m ³	100.5%	1,907 万 m ³ (101.0%)
		用水	2,943 万 m ³	2,944 万 m ³	△1 万 m ³	99.9%	2,951 万 m ³ (99.7%)
	経常収益 (a)	5,291 百万円	5,267 百万円	24 百万円	100.5%	5,202 百万円 (101.7%)	
	経常費用 (b)	4,563 百万円	4,403 百万円	160 百万円	103.6%	4,822 百万円 (94.6%)	
	経常損益 (a-b)	728 百万円	864 百万円	△136 百万円	84.2%	379 百万円 (192.1%)	
	特別損益 (c)	0	0	0	—	—	
	純利益 (a-b+c)	728 百万円	864 百万円	△136 百万円	84.2%	379 百万円 (192.1%)	

2 設備投資

(消費税込み)

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減		主な増減理由	
			(A-B)	(A)/(B)		
電気事業	収入	74 百万円	125 百万円	△51 百万円	59.2%	
	企業債	14 百万円	97 百万円	△83 百万円	14.4%	
	支出	2,400 百万円	1,509 百万円	891 百万円	159.0%	西天竜(発)の大規模改修(560 百万円)、小浜第2(発)の出力増(198 百万円)
	建設改良費	1,232 百万円	667 百万円	565 百万円	184.7%	
水道事業	収入	1,775 百万円	1,511 百万円	264 百万円	117.5%	
	企業債 (うち末端給水)	1,554 百万円 (1,215 百万円)	1,285 百万円 (1,153 百万円)	269 百万円 (62 百万円)	120.9% (105.4%)	
	支出	3,914 百万円	4,063 百万円	△149 百万円	96.3%	H29情報伝送装置の更新(用水供給 156 百万円)の完了
	建設改良費 (うち末端給水)	2,357 百万円 (1,826 百万円)	2,467 百万円 (1,745 百万円)	△110 百万円 (81 百万円)	95.5% (104.6%)	

3 資産状況

区分	流動資産			流動負債			流動比率	
	平成30年度 ①	平成29年度 ②	増減 ①-②	平成30年度 ③	平成29年度 ④	増減 ③-④	平成30年度 ①/③	平成29年度 ②/④
電気事業	4,587 百万円	4,790 百万円	△203 百万円	694 百万円	1,047 百万円	△353 百万円	661.0%	457.7%
水道事業	5,110 百万円	4,648 百万円	462 百万円	1,976 百万円	2,052 百万円	△76 百万円	258.6%	226.6%

4 経営指標

区分		指標	平成30年度	平成29年度	類似団体平均
電気事業		経常収支比率 (経常損益)	152.7%	159.9%	130.5%
		有形固定資産減価償却率 (施設の老朽化度合)	59.2%	58.3%	60.2%
水道事業	末端 給水	経常収支比率	114.5%	116.2%	114.0%
		有形固定資産減価償却率	45.0%	44.1%	48.0%
	用水 供給	経常収支比率	120.1%	130.4%	114.3%
		有形固定資産減価償却率	56.0%	55.8%	54.7%

5 利益処分(案)

区分	純利益	処分(案)	備考
電気事業	1,386 百万円	地方創生積立金	400 百万円 H29 400 百万円 (繰出し H30~)
		省エネルギー推進支援積立金	50 百万円 H29 50 百万円 (繰出し H29~)
		こどもの未来支援積立金	50 百万円 H29 50 百万円 (繰出し H28~)
		減債積立金	498 百万円 H29 618 百万円
		建設改良積立金	389 百万円 H29 379 百万円
水道事業	728 百万円	減債積立金	587 百万円 H29 636 百万円
		建設改良積立金	141 百万円 H29 228 百万円

※網掛けは一般会計へ繰り出すもの

平成30年度

長野県企業局事業の決算概要

電気事業

水道事業(末端給水、用水供給)

企 業 局

I 決算の概要

1 総括

- 電気事業では、発電所の大規模改修による発電停止及び除却費用などにより前年度決算を下回りましたが、年間を通じた水量に恵まれたため電力量、損益ともに予算を上回りました。損益は、13億8625万9千円の純利益となりました。
- 水道事業では、末端給水事業は、給水戸数の増などにより給水量が予算、前年度決算ともに上回りましたが、用水供給事業は、施設点検等による送水制限により供給量が予算、前年度実績ともに下回りました。損益は、末端給水事業、用水供給事業ともに、予算は上回りましたが、修繕費や施設・管路の更新に伴う減価償却費の増などにより前年度決算を下回りました。末端給水事業と用水供給事業の合計で7億2785万6千円の純利益となりました。
- 企業局全体の損益は、21億1411万5千円の純利益となりました。

(損益の状況は次頁参照)

2 業務量及び料金収入の状況

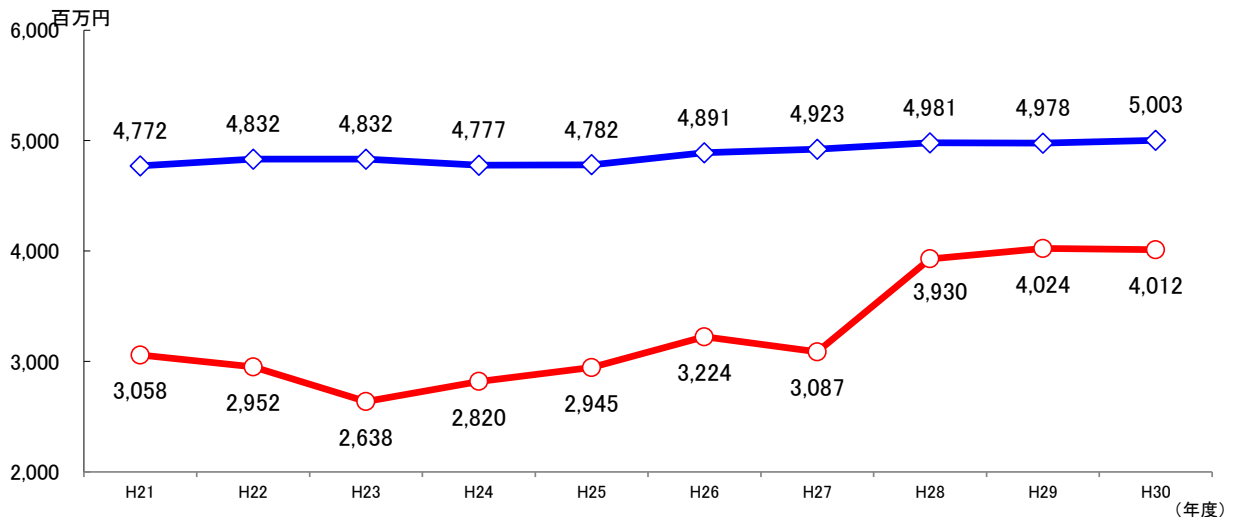
()内は予算数値

(消費税込み)

		平成30年度決算 (A)	平成29年度決算 (B)	増減		
				(A)-(B)	(A)/(B)	
電気事業	電力量	3億7474万3千kWh (3億5325万3千kWh)	3億7765万7千kWh	△291万4千kWh	99.2%	
	料金	40億1176万7千円 (38億6241万8千円)	40億2402万3千円	△1225万6千円	99.7%	
水道事業	末端給水	給水量	1925万7千m ³ (1906万9千m ³)	1915万2千m ³	105千m ³	100.5%
		料金	35億9164万8千円 (35億4739万5千円)	35億6607万5千円	2557万3千円	100.7%
	用水供給	供給量	2942万6千m ³ (2950万8千m ³)	2943万8千m ³	△1万2千m ³	99.9%
		料金	14億1129万5千円 (14億1518万5千円)	14億1184万6千円	△55万1千円	100.0%
	計	50億0294万3千円 (49億6258万0千円)	49億7792万1千円	2502万2千円	100.5%	
合計	90億1471万0千円 (88億2499万8千円)	90億0194万4千円	1276万6千円	100.1%		

料金収入の推移

◆ 水道事業 ● 電気事業



3 損益の状況

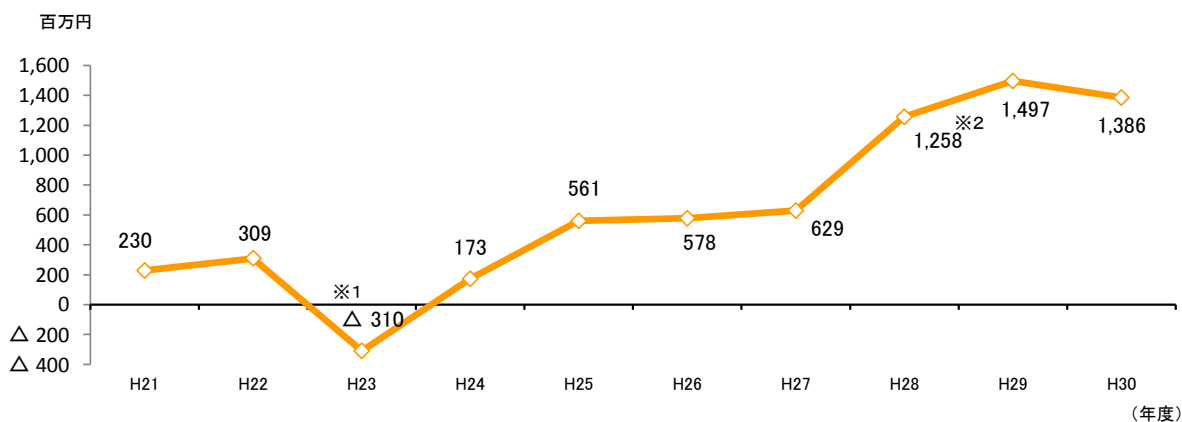
()内は予算額

(消費税抜き)

		平成30年度決算 (A)	平成29年度決算 (B)	増減		
				(A)-(B)	(A)/(B)	
電気事業	収益	40億1878万5千円	39億9611万5千円	2267万0千円	100.6%	
	費用	26億3252万7千円	24億9956万7千円	1億3296万0千円	105.3%	
	損益	13億8625万9千円 (10億2894万8千円)	14億9654万8千円	△1億1028万9千円	92.6%	
水道事業	末端給水	収益	38億7428万3千円	38億8292万5千円	△864万2千円	99.8%
		費用	33億8313万9千円	33億4115万5千円	4198万4千円	101.3%
		損益	4億9114万4千円 (1億6679万3千円)	5億4177万0千円	△5062万6千円	90.7%
	用水供給	収益	14億1684万8千円	13億8413万4千円	3271万4千円	102.4%
		費用	11億8013万5千円	10億6158万8千円	1億1854万7千円	111.2%
		損益	2億3671万2千円 (2億1235万6千円)	3億2254万6千円	△8583万4千円	73.4%
	計	収益	52億9113万1千円	52億6706万0千円	2407万1千円	100.5%
		費用	45億6327万4千円	44億0274万3千円	1億6053万1千円	103.6%
		損益	7億2785万6千円 (3億7914万9千円)	8億6431万7千円	△1億3646万1千円	84.2%
合計	収益	93億0991万7千円	92億6317万4千円	4674万3千円	100.5%	
	費用	71億9580万2千円	69億0231万0千円	2億9349万2千円	104.3%	
	損益	21億1411万5千円 (14億0809万7千円)	23億6086万4千円	△2億4674万9千円	89.5%	

※ 電気事業、末端給水事業及び用水供給事業の決算額は、小数点第1位を四捨五入しているため、計及び合計と必ずしも一致しない。

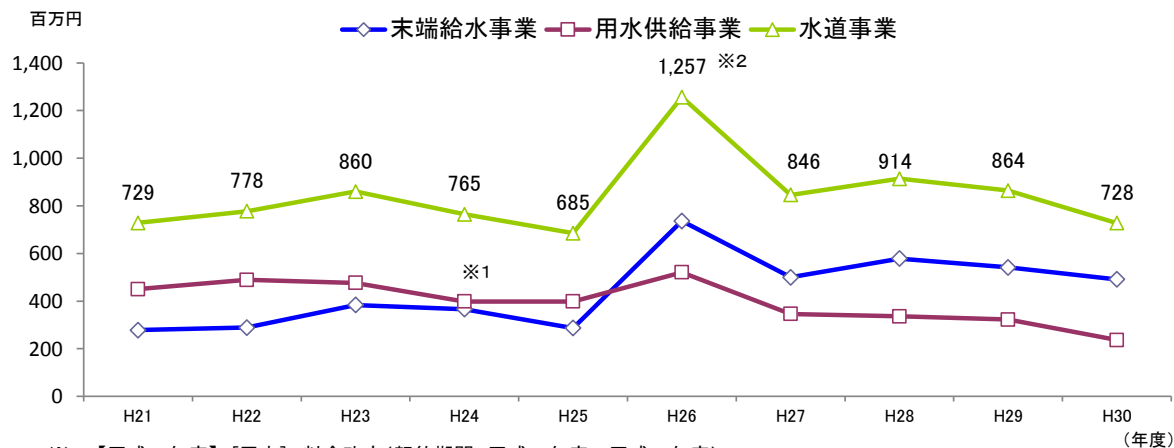
【電気事業】



※1 【平成23年度】春近発電所冠水事故の影響による収益の減 3億1296万1千円

※2 【平成28年度】総括原価方式の廃止に伴う売電単価の改定(契約期間 平成28年度～平成31年度)

【水道事業】



※1 【平成24年度】[用水] 料金改定(契約期間 平成24年度～平成28年度)

※2 【平成26年度】会計制度の変更による修繕引当金の取崩し等 特別損益 4億5885万2千円

Ⅱ 電気事業

1 業務量及び料金収入

- ・電力量、料金収入ともに、年間を通した水量に恵まれたことから予算を上回りました。
- ・前年度との比較では、電力量は、西天竜発電所の大規模改修着工に伴い発電を停止したことから前年度を下回りました。料金収入は、FITの適用を受ける発電所の料金収入が増加したことなどから、ほぼ前年並みとなりました。

(消費税込み)

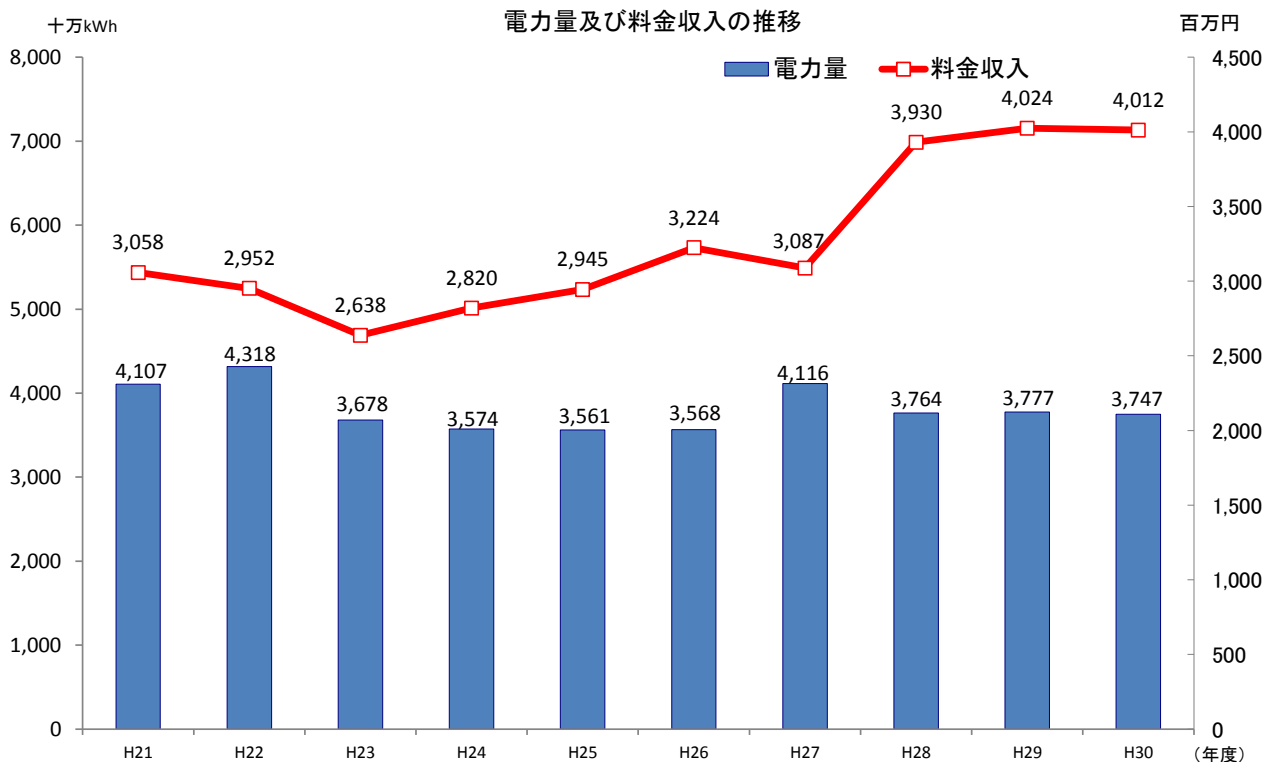
	平成30年度決算 (A)	平成29年度決算 (B)	増減	
			(A)-(B)	(A)/(B)
電 力 量	3億7474万3千kWh (3億5325万3千kWh)	3億7765万7千kWh	△291万4千kWh	99.2%
FIT対象外	3億4514万0千kWh	3億4966万1千kWh	△452万1千kWh	98.7%
FIT対象	2960万3千kWh	2799万6千kWh	160万7千kWh	105.7%
料 金 収 入	40億1176万7千円 (38億6241万8千円)	40億2402万3千円	△1225万6千円	99.7%
FIT対象外	33億0283万1千円	33億2900万1千円	△2617万0千円	99.2%
FIT対象	7億0893万6千円	6億9502万2千円	1391万4千円	102.0%

※()内は予算数値

2 業務量及び料金収入の推移

- ・電力量及び料金収入は、電力システム改革による平成28年4月からの電力の小売自由化及び総括原価方式の廃止に伴う売電価格の改定と、出力増強工事及び新規発電所建設の取組により、上昇傾向にあります。

【総括原価方式】発電に要する費用等を基に料金単価を算定する方法



3 収益的収支

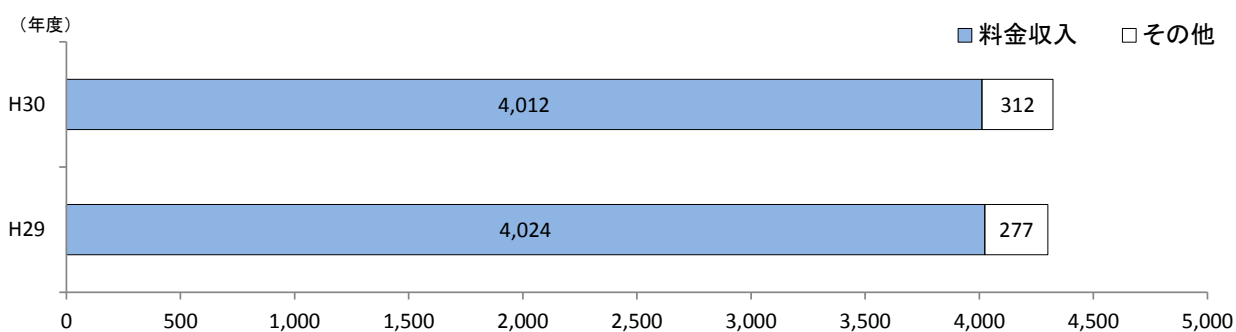
- ・収入は、退職手当に係る一般会計からの繰入金や国庫補助金等の増により、前年度を上回りました。
- ・支出は、西天竜発電所大規模改修工事に伴う資産減耗費等の増により、前年度を上回りました。

(消費税込み)

	平成 30 年度 決算 (A)	平成 29 年度 決算 (B)	増減	
			(A)－(B)	(A)/(B)
収入	43億2363万7千円	43億0119万7千円	2244万0千円	100.5%
支出	28億5034万1千円	27億6396万8千円	8637万3千円	103.1%
差 額	14億7329万6千円	15億3722万9千円	△6393万3千円	95.8%

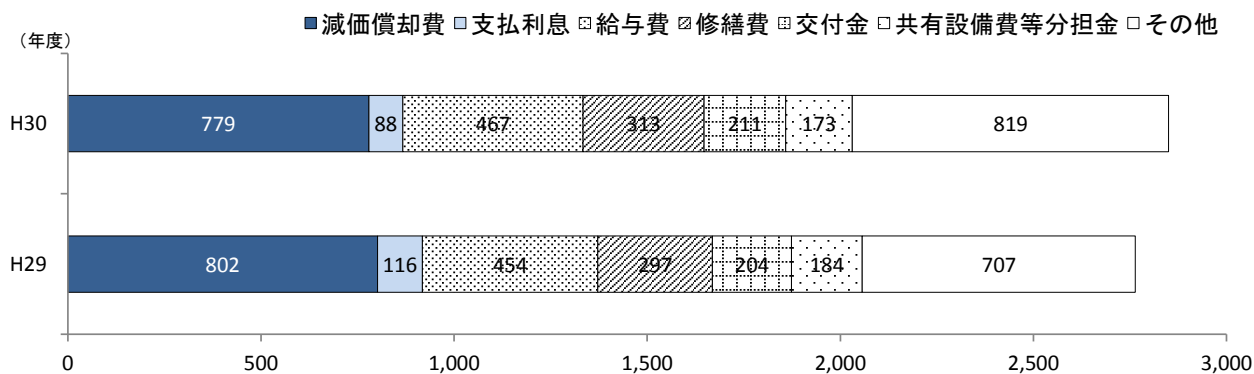
(1) 収入

(単位 百万円(消費税込み))



(2) 支出

(単位 百万円(消費税込み))



【交付金】地方公共団体所有の固定資産のうち、使用実態が民間所有と類似しているものに対して、固定資産税に代えて交付する国有資産等所在市町村交付金など

4 資本的収支

- ・収入は、起債対象事業の繰越しにより、前年度を下回りました。
- ・支出は、西天竜発電所大規模改修に係る建設改良費の増等により、前年度を上回りました。

(消費税込み)

	平成30年度決算 (A)	平成29年度決算 (B)	増減	
			(A)-(B)	(A)/(B)
収入	7375万6千円	1億2463万6千円	△5088万0千円	59.2%
支出	24億0000万3千円	15億0911万9千円	8億9088万4千円	159.0%
差額	△23億2624万7千円	△13億8448万3千円	△9億4176万4千円	168.0%

※【収入内訳】企業債 1400万円 国庫補助金 5919万5千円

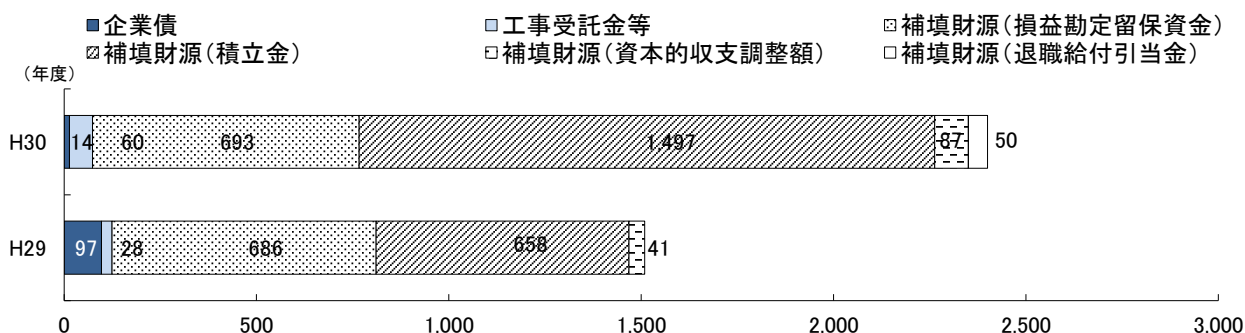
※【支出内訳】建設改良費 12億3206万6千円 企業債償還金 6億1798万3千円 一般会計繰出金 5億円

有価証券購入費 4995万5千円

※ 収入が支出に対して不足する額は、損益勘定留保資金、積立金、消費税資本的収支調整額、退職給付引当金で補てんしました。

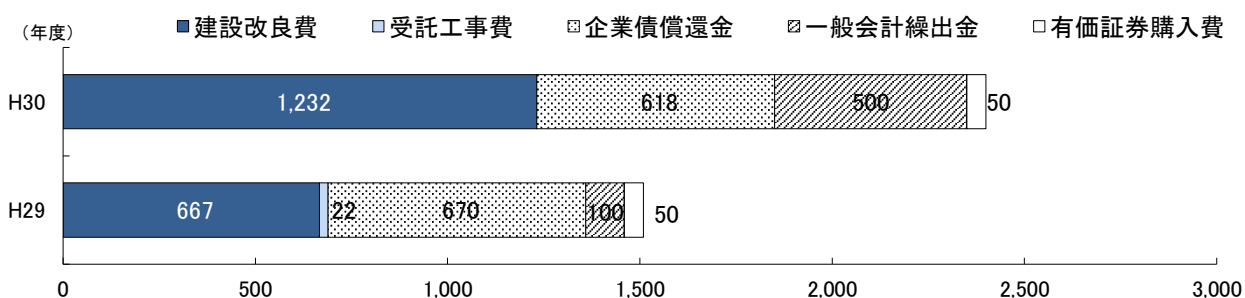
(1) 収入

(単位 百万円(消費税込み))



(2) 支出

(単位 百万円(消費税込み))



5 企業債の状況

区分	平成29年度末残高	平成30年度発行額	平成30年度償還額	平成30年度末残高
金額	51億9775万9千円	1400万円	6億1798万3千円	45億9377万6千円

6 建設改良事業の実施状況

(電気事業全体: 12億3206万6千円。うち前年度からの繰越額4320万5千円)

- ・西天竜発電所大規模改修工事 6億3,656万5千円 ほか

7 平成31年度への建設改良繰越の状況

(繰越額 2億1,934万円)

- ・横川ダム地点 発電所建設工事 1億744万6千円 ほか

8 損益計算書

(消費税抜き)

	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
電気事業収益	40億1878万6千円	39億9611万5千円	2267万1千円	100.6%
営業収益	38億4971万7千円	38億6223万3千円	△1251万6千円	99.7%
電力料	37億1470万4千円	37億2604万1千円	△1133万7千円	99.7%
その他	1億3501万3千円	1億3619万2千円	△117万9千円	99.1%
営業外収益	1億6906万9千円	1億3388万2千円	3518万7千円	126.3%
うち長期前受金戻入	7506万3千円	8100万9千円	△594万6千円	92.7%
電気事業費用	26億3252万7千円	24億9956万7千円	1億3296万0千円	105.3%
営業費用	25億4422万1千円	23億7566万3千円	1億6855万8千円	107.1%
水力発電費	22億4534万0千円	20億9407万6千円	1億5126万4千円	107.2%
一般管理費	1億9054万8千円	1億6306万6千円	2748万2千円	116.9%
管平ダム管理費	6798万4千円	6596万0千円	202万4千円	103.1%
湯の瀬ダム管理費	1793万4千円	2547万7千円	△754万3千円	70.4%
高遠ダム管理費	2241万5千円	2708万4千円	△466万9千円	82.8%
営業外費用	8830万6千円	1億2390万4千円	△3559万8千円	71.3%
支払利息	8790万9千円	1億1637万0千円	△2846万1千円	75.5%
その他	39万7千円	753万4千円	△713万7千円	5.3%
経常損益	13億8625万9千円	14億9654万8千円	△1億1028万9千円	92.6%
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
純損益	13億8625万9千円	14億9654万8千円	△1億1028万9千円	92.6%

9 貸借対照表

(消費税抜き)

	平成31年3月31日現在 (A)	平成30年3月31日現在 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
資産	256億1349万5千円	255億5539万7千円	5809万8千円	100.2%
固定資産	210億2602万6千円	207億6512万1千円	2億6090万5千円	101.3%
有形固定資産	206億5861万9千円	204億2941万0千円	2億2920万9千円	101.1%
無形固定資産	2億6768万8千円	2億8596万3千円	△1827万5千円	93.6%
投資その他の資産	9971万9千円	億4974万8千円	4997万1千円	-
流動資産	45億8746万9千円	47億9027万6千円	△2億0280万7千円	95.8%
現金預金	42億3392万2千円	43億2683万3千円	△9291万1千円	97.9%
その他	3億5354万7千円	4億6344万3千円	△1億0989万6千円	76.3%
負債	77億7405万4千円	86億0221万6千円	△8億2816万2千円	90.4%
固定負債	46億5282万3千円	51億1250万7千円	△4億5968万4千円	91.0%
うち企業債	40億9602万9千円	45億7977万6千円	△4億8374万7千円	89.4%
流動負債	6億9401万1千円	10億4662万1千円	△3億5261万0千円	66.3%
うち企業債	4億9774万7千円	6億1798万3千円	△1億2023万6千円	80.5%
繰延収益	24億2722万0千円	24億4308万8千円	△1586万8千円	99.4%
資本	178億3944万0千円	169億5318万1千円	8億8625万9千円	105.2%
資本金	154億2174万3千円	144億2519万5千円	9億9654万8千円	106.9%
剰余金	24億1769万7千円	25億2798万6千円	△1億1028万9千円	95.6%
資本剰余金	3143万5千円	3143万5千円	-	100.0%
利益剰余金	23億8626万2千円	24億9655万1千円	△1億1028万9千円	95.6%
負債・資本合計	256億1349万4千円	255億5539万7千円	5809万7千円	100.2%

10 キャッシュフロー計算書

(消費税抜き)

	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
I 業務活動によるCF	15億9625万9千円	21億2324万8千円	△5億2698万9千円	75.2%
II 投資活動によるCF	△10億8518万7千円	△15億6667万9千円	4億8149万2千円	69.3%
III 財務活動によるCF	△6億0398万3千円	△5億7286万5千円	△3111万8千円	105.4%
IV 資金増減額	△9291万1千円	△1629万6千円	△7661万5千円	570.1%
V 資金期首残高	43億2683万3千円	43億4312万9千円	△1629万6千円	99.6%
VI 資金期末残高	42億3392万2千円	43億2683万3千円	△9291万1千円	97.9%

Ⅲ 水道事業

1 業務量及び料金収入

- ・ 末端給水事業では、給水量及び料金収入は、給水戸数の増などにより、予算、前年度決算ともに上回りました。
- ・ 用水供給事業では、供給量及び料金収入は、施設の点検等による送水制限を行ったため、予算、前年度決算ともに下回りました。

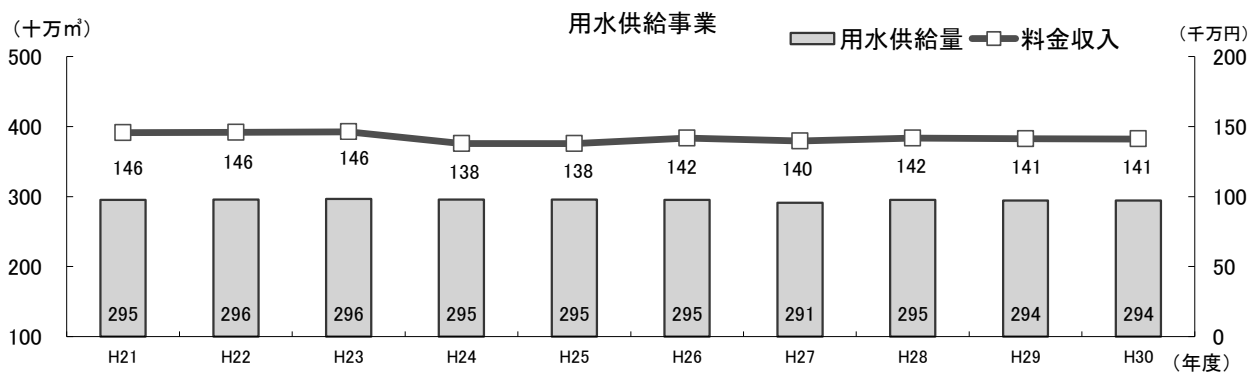
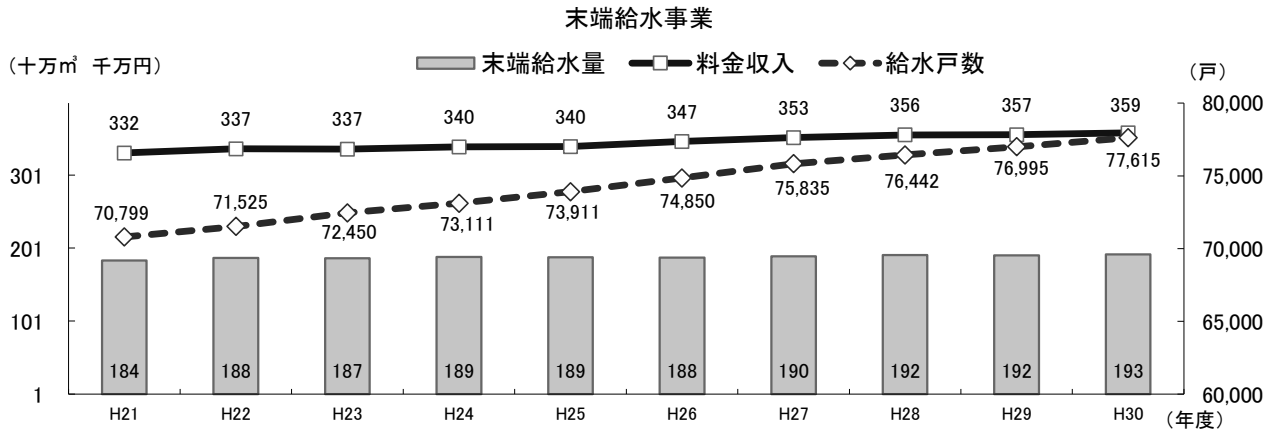
(消費税込み)

		平成 30 年度 決算 (A)	平成 29 年度 決算 (B)	増減	
				(A)-(B)	(A)/(B)
末端 給水	給水戸数	7万7615戸 (7万7160戸)	7万6995戸	620戸	100.8%
	(延べ戸数)	92万9525戸	92万2390戸	7135戸	100.8%
	給水量	1925万7千m ³ (1906万9千m ³)	1915万2千m ³	10万5千m ³	100.5%
	料 金	35億9164万8千円 (35億4739万5千円)	35億6607万5千円	2557万3千円	100.7%
用水 供給	供給量	2942万6千m ³ (2950万8千m ³)	2943万8千m ³	△1万2千m ³	100.0%
	料 金	14億1129万5千円 (14億1518万5千円)	14億1184万6千円	△55万1千円	100.0%
水道料金計		50億0294万3千円 (49億6258万0千円)	49億7792万1千円	2502万2千円	100.5%

※()内は予算数値

2 業務量及び料金収入の推移

- ・ 給水量・供給量及び料金収入は、末端給水事業、用水供給事業ともに安定した推移です。



3 収益的収支

- ・収入は、退職手当に係る一般会計からの繰入金の増等から、前年度を上回りました。
- ・支出は、施設・管路の老朽化対策、耐震化工事に伴う減価償却費、修繕費の増等から、前年度を上回りました。

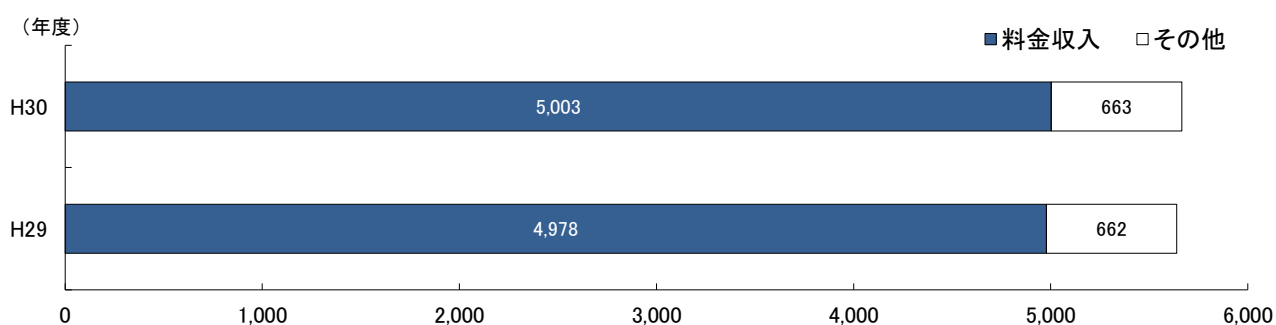
(消費税込み)

		平成30年度決算 (A)	平成29年度決算 (B)	増減	
				(A)-(B)	(A)/(B)
末端給水	収入	41億4416万5千円	41億5099万8千円	△683万3千円	99.8%
	支出	35億4157万2千円	35億0156万6千円	4000万6千円	101.1%
	差額	6億0259万3千円	6億4943万2千円	△4683万9千円	92.8%
用水供給	収入	15億2141万2千円	14億8873万3千円	3267万9千円	102.2%
	支出	12億4542万3千円	11億1493万3千円	1億3049万0千円	111.7%
	差額	2億7599万0千円	3億7380万0千円	△9781万0千円	73.8%
計	収入	56億6557万7千円	56億3973万1千円	2584万6千円	100.5%
	支出	47億8699万4千円	46億1649万9千円	1億7049万5千円	103.7%
	差額	8億7858万3千円	10億2323万2千円	△1億4464万9千円	85.9%

【水道事業会計】

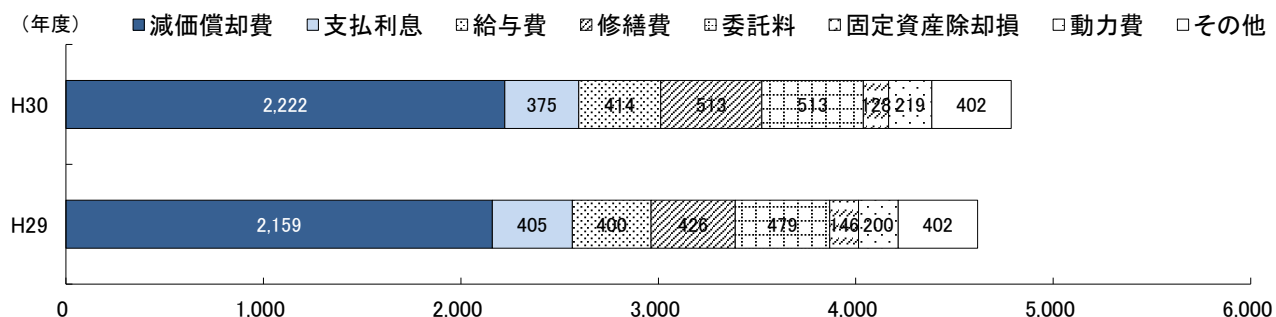
(1) 収入

(単位 百万円(消費税込み))



(2) 支出

(単位 百万円(消費税込み))



4 資本的収支

- ・ 末端給水事業では、収入は企業債借入額の増等により、支出は建設改良工事の増により前年度を上回りました。
- ・ 用水供給事業では、収入は企業債借入額の増により前年度を上回りましたが、支出は建設改良工事の減等により、前年度を下回りました。

(消費税込み)

		平成 30 年度 決算	平成 29 年度 決算	増減	
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
末端給水	収入	14億3665万9千円	13億4561万8千円	9104万1千円	106.8%
	支出	32億6406万3千円	31億9268万3千円	7138万0千円	102.2%
	差額	△18億2740万4千円	△18億4706万5千円	1966万1千円	98.9%
用水供給	収入	3億3880万0千円	1億6542万8千円	1億7337万2千円	204.8%
	支出	6億5038万2千円	8億7056万0千円	△2億2017万8千円	74.7%
	差額	△3億1158万2千円	△7億0513万2千円	3億9355万0千円	44.2%
計	収入	17億7545万9千円	15億1104万6千円	2億6441万3千円	117.5%
	支出	39億1444万5千円	40億6324万4千円	△1億4879万9千円	96.3%
	差額	△21億3898万6千円	△25億5219万8千円	4億1321万2千円	83.8%

※ 【収入内訳】 企業債 15億5410万円、工事負担金 2億2125万8千円、固定資産売却代金 10万1千円

※ 【支出内訳】 建設改良費 23億5653万8千円、リース債務支払額 176万6千円、企業債償還金 15億618万7千円、有価証券購入費 4995万5千円

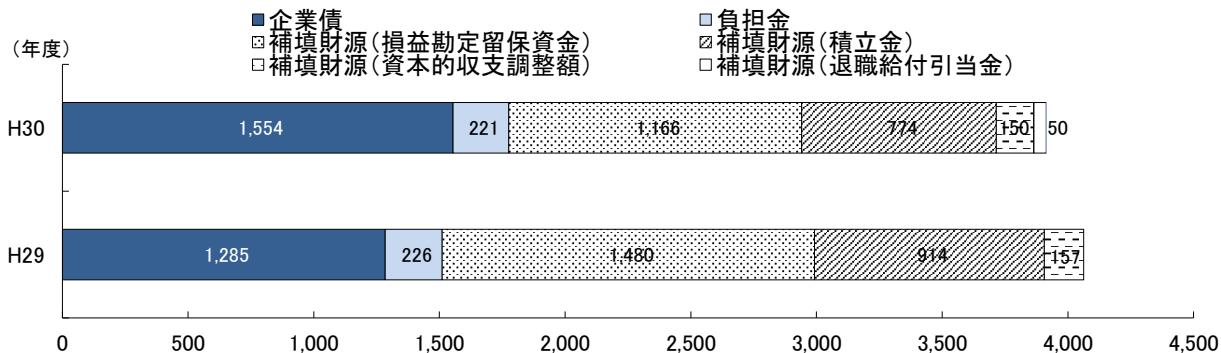
※ 平成30年度支出には、平成29年度からの繰越額7億9886万5千円が含まれています。

※ 収入が支出に対して不足する額は、損益勘定留保資金、積立金、消費税資本的収支調整額、退職給付引当金で補てんしました。

【水道事業会計】

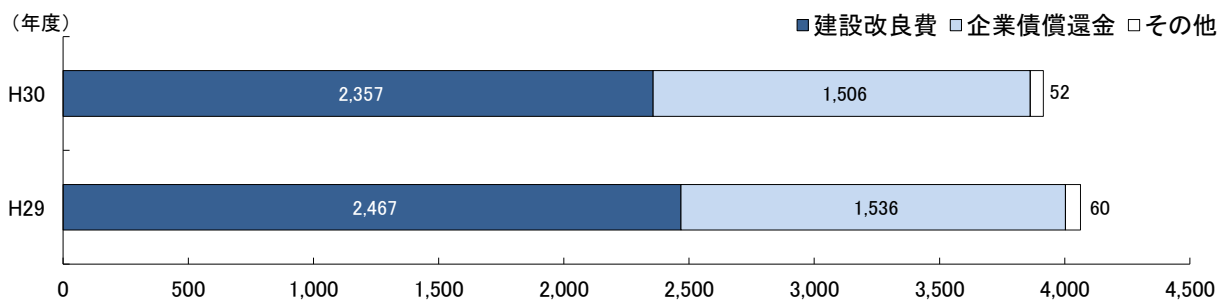
(1) 収入

(単位 百万円(消費税込み))



(2) 支出

(単位 百万円(消費税込み))



5 企業債の状況

	平成29年度末残高	平成30年度発行額	平成30年度償還額	平成30年度末残高
末端給水事業	203億4144万9千円	12億1530万円	14億1216万7千円	201億4458万2千円
用水供給事業	20億4088万4千円	3億3880万円	9402万円	22億8566万4千円
計	223億8233万4千円	15億5410万円	15億618万7千円	224億3024万6千円

6 建設改良事業の実施状況 (水道事業全体:23億5653万8千円。うち前年度からの繰越額7億9886万5千円)

[末端給水事業]

- ・ 老朽化対策関連 施設・設備工事(諏訪形浄水場 受変電設備更新工事ほか) 4億2307万9千円
- ・ 老朽化対策関連 管路工事
(延長6.7km、東福寺1工区配水管移設及び布設替工事 ほか) 1億4555万7千円
- ・ 施設耐震化工事(諏訪形浄水場 沈砂池・着水井耐震工事 ほか) 2億4786万0千円
- ・ 管路耐震化工事(延長3.3km、別所温泉工区送水管布設替工事 ほか) 5億2942万7千円
- ・ リスクマネジメント関連工事(諏訪形浄水池増設工事) 5292万0千円 ほか

[用水供給事業]

- ・ 老朽化対策関連 施設・設備工事(柿沢ポンプ場水質監視制御装置取替工事 ほか) 1億0297万8千円
- ・ 施設耐震化工事(浄水池耐震補強工事 ほか) 2億0200万4千円
- ・ 管路耐震化工事(延長2.8km、片丘支線管路耐震管布設工事 ほか) 2億0348万3千円
- ・ リスクマネジメント関連工事(浄水送水施設燃料タンク増設工事ほか) 557万3千円 ほか

7 平成31年度への建設改良繰越の状況 (繰越額 8億8799万7千円)

事業	繰越理由	金額
末端給水	計画に関する諸条件	3億4358万0千円
	関連工事による遅れ	1億2197万4千円
	設計に関する諸条件	9085万0千円
	工事申込の遅れ	7538万4千円
	その他	5016万8千円
	小計	6億8195万6千円
用水供給	計画に関する諸条件	1億0962万0千円
	設計に関する諸条件	9642万0千円
	小計	2億0604万0千円
合計		8億8799万7千円

8 損益計算書

(消費税抜き)

	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
水道事業収益	52億9113万0千円	52億6706万0千円	2407万0千円	100.5%
営業収益	47億0047万9千円	46億8266万7千円	1781万2千円	100.4%
給水収益	33億2560万0千円	33億0192万1千円	2367万9千円	100.7%
用水供給収益	13億0675万4千円	13億0726万5千円	△51万1千円	100.0%
その他	6812万5千円	7348万1千円	△535万6千円	92.7%
営業外収益	5億9065万1千円	5億8439万3千円	625万8千円	101.1%
うち長期前受金戻入	5億3862万3千円	5億4699万9千円	△837万6千円	98.5%
水道事業費用	45億6327万6千円	44億0274万3千円	1億6053万3千円	103.6%
営業費用	41億8371万8千円	39億9566万7千円	1億8805万1千円	104.7%
原水及び浄水費	3億7239万1千円	3億4078万8千円	3160万3千円	109.3%
配水及び給水費	5億2969万1千円	4億8367万0千円	4602万1千円	109.5%
用水供給費	5億7241万7千円	4億7445万4千円	9796万3千円	120.6%
一般管理費	3億4391万3千円	3億7412万6千円	△3021万3千円	91.9%
減価償却費	22億2205万7千円	21億5921万0千円	6284万7千円	102.9%
資産減耗費	1億4324万9千円	1億6341万9千円	△2017万0千円	87.7%
営業外費用	3億7955万8千円	4億0707万6千円	△2751万8千円	93.2%
支払利息	3億7539万2千円	4億0463万3千円	△2924万1千円	92.8%
その他	416万6千円	244万3千円	172万3千円	170.5%
経常損益	7億2785万4千円	8億6431万7千円	△1億3646万3千円	84.2%
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
純損益	7億2785万4千円	8億6431万7千円	△1億3646万3千円	84.2%

9 貸借対照表

(消費税抜き)

	平成31年3月31日現在 (A)	平成30年3月31日現在 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
資産	590億9096万6千円	585億7820万8千円	5億1275万8千円	100.9%
固定資産	539億8090万9千円	539億2971万5千円	5119万4千円	100.1%
有形固定資産	538億4713万2千円	538億4514万1千円	199万1千円	100.0%
無形固定資産	705万9千円	782万6千円	△76万7千円	90.2%
投資その他の資産	1億2671万8千円	7674万8千円	4997万0千円	165.1%
流動資産	51億1005万7千円	46億4849万3千円	4億6156万4千円	109.9%
現金預金	46億4568万9千円	41億5927万5千円	4億8641万4千円	111.7%
その他	4億6436万8千円	4億8921万8千円	△2485万0千円	94.9%
負債	359億2879万1千円	361億4388万8千円	△2億1509万7千円	99.4%
固定負債	213億9125万8千円	213億5740万4千円	3385万4千円	100.2%
うち企業債	209億2755万4千円	208億7614万6千円	5140万8千円	100.2%
流動負債	19億7597万3千円	20億5177万9千円	△7580万6千円	96.3%
うち企業債	15億0269万3千円	15億0618万7千円	△349万4千円	99.8%
繰延収益	125億6156万0千円	127億3470万5千円	△1億7314万5千円	98.6%
資本	231億6217万7千円	224億3432万0千円	7億2785万7千円	103.2%
資本金	220億9796万7千円	213億2407万7千円	7億7389万0千円	103.6%
剰余金	10億6420万9千円	11億1024万3千円	△4603万4千円	95.9%
資本剰余金	2億4592万6千円	2億4592万6千円	-	100.0%
利益剰余金	8億1828万3千円	8億6431万7千円	△4603万4千円	94.7%
負債・資本合計	590億9096万8千円	585億7820万8千円	5億1276万0千円	100.9%

10 キャッシュフロー計算書

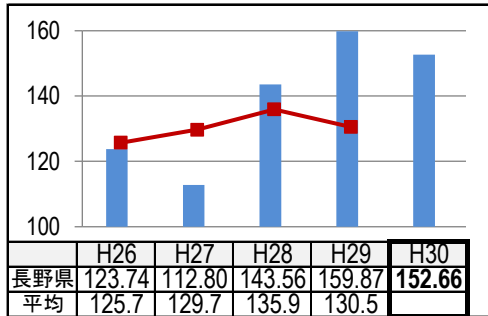
(消費税抜き)

	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)
I 業務活動によるCF	25億4675万7千円	25億8759万7千円	△4084万0千円	98.4%
II 投資活動によるCF	△21億0657万4千円	△22億4724万6千円	1億4067万2千円	93.7%
III 財務活動によるCF	4623万1千円	△2億6127万6千円	30750万7千円	-
IV 資金増減額	4億8641万3千円	7907万5千円	40733万8千円	615.1%
V 資金期首残高	41億5927万5千円	40億8020万0千円	7907万5千円	101.9%
VI 資金期末残高	46億4568万9千円	41億5927万5千円	4億8641万4千円	111.7%

電気事業における経営比較分析表 (H30決算)

① 経常収支比率 (%)

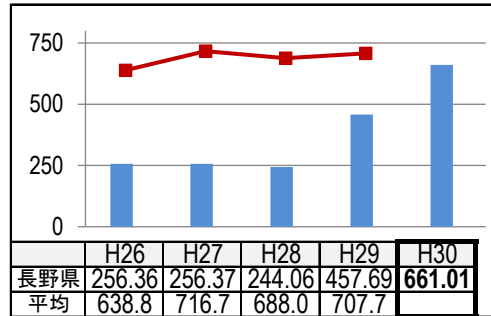
(経常収益÷経常費用)



「経常損益(100%以上が良好)」

② 流動比率 (%)

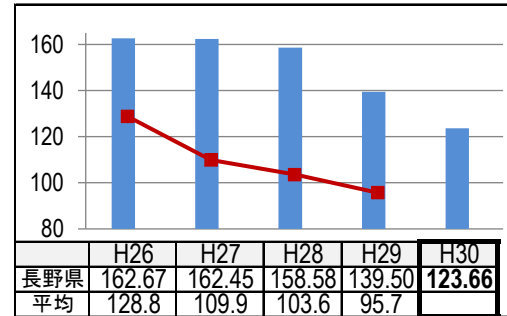
(流動資産÷流動負債)



「短期的な支払能力(H25までは旧会計基準)」

③ 企業債残高対料金収入比率 (%)

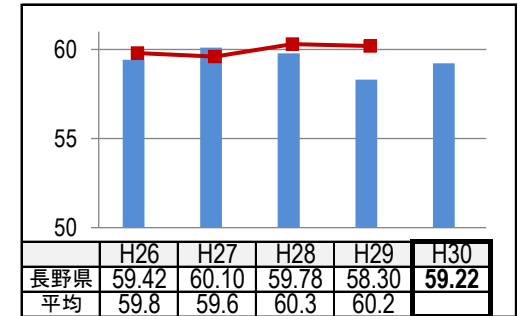
(企業債残高÷料金収入)



「債務残高」

④ 有形固定資産減価償却率 (%)

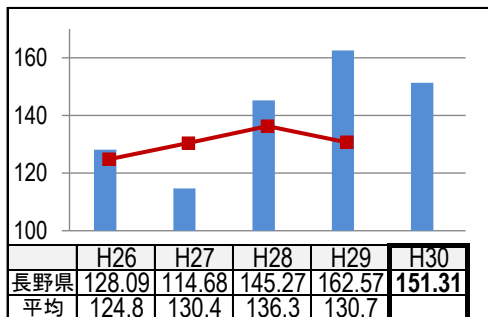
(固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価)



「資産の老朽化度合(H25までは旧会計基準)」

⑤ 営業収支比率 (%)

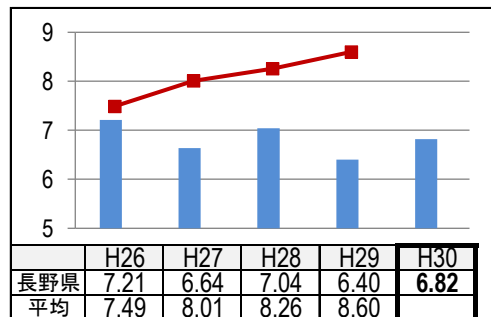
(営業収益÷営業費用)



「営業損益(100%以上が良好)」

⑥ 供給原価 (円/kWh)

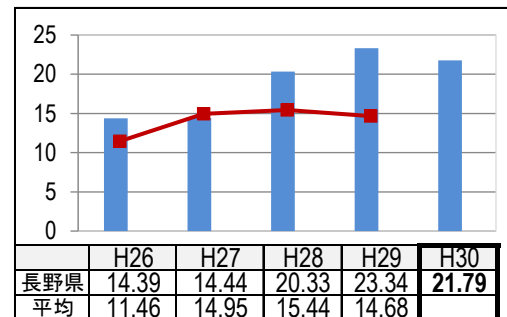
(経常費用 - 長期前受金戻入額) ÷ 供給電力量



「供給電力量1kWh当たりにかかる費用」

⑦ EBITDA (億円)

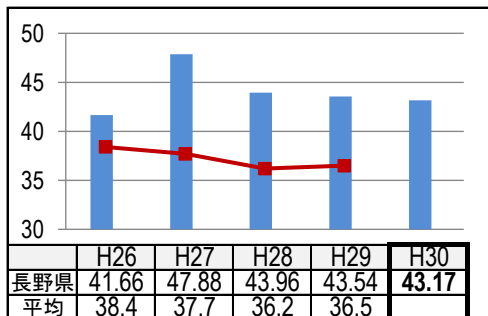
(純利益 + 減価償却費 + 支払利息 - 長期前受金戻入額)



「収益力(企業が1年間に生み出すキャッシュの総額)」

⑧ 設備利用率 (%)

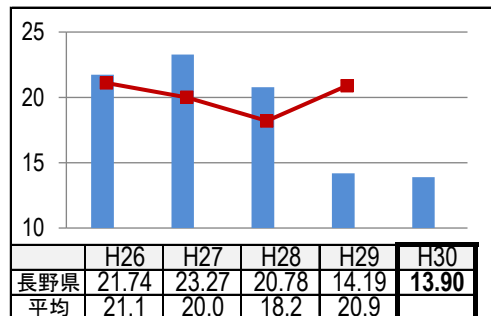
(年間発電電力量 ÷ (最大出力 × 24h × 365日))



「設備の効率性」

⑨ 修繕費率 (%)

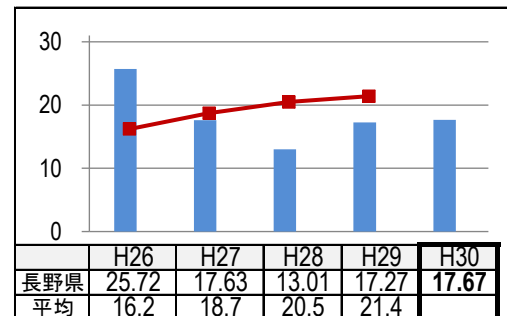
(修繕費 ÷ (営業費用 - 人件費))



「営業費用(人件費除く。)に対する修繕費の割合」

⑩ FIT収入割合 (%)

(FIT適用施設に係る料金収入 ÷ 料金収入)



「料金収入に占めるFIT収入の割合」

指標名	結果
①経常収支比率	継続して100%以上を確保
②流動比率	継続して100%以上を確保
③企業債残高対料金収入比率	企業債残高減少に伴い通減
④有形固定資産減価償却率	計画的な施設更新を継続
⑤営業収支比率	継続して100%以上を確保
⑥供給原価	組織体制の効率化等により、H26以降、7円前後で推移
⑦EBITDA	H29に次ぐ純利益の増加に伴い、高い収益力を維持
⑧設備利用率	故障防止等により高い利用率を確保
⑨修繕費比率	計画修繕の結果により低下
⑩FIT収入割合	新規発電所が稼働したH29と同水準を維持

※ H30数値は、県独自公表

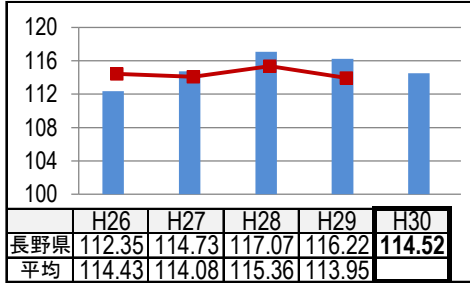
水道事業（末端）における経営比較分析表（H30決算）

グラフ凡例
 ■ 長野県企業局
 — 類似団体平均値
 (給水人口15万人～30万人、77団体)

長野県企業局

① 経常収支比率 (%)

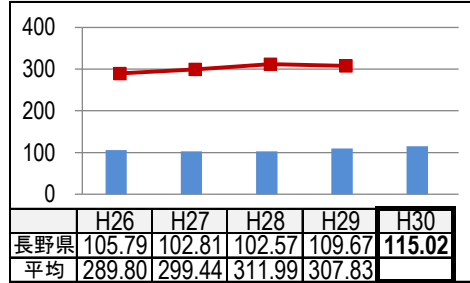
(経常収益÷経常費用)



「経常損益(100%以上が良好)」

② 流動比率 (%)

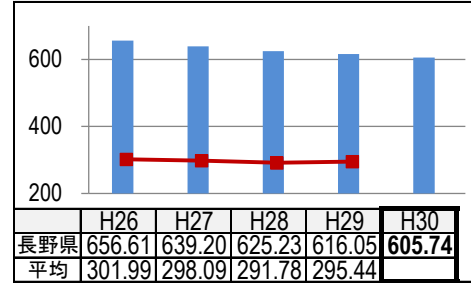
(流動資産÷流動負債)



「短期的な支払能力(H25までは旧会計基準)」

③ 企業債残高対給水収益比率 (%)

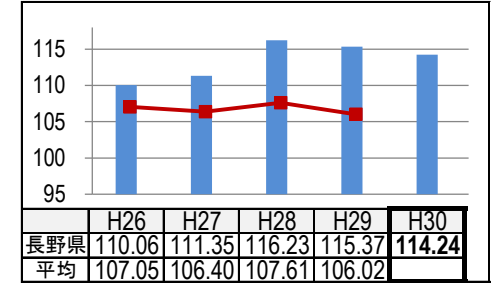
(企業債残高÷給水収益)



「債務残高」

④ 料金回収率 (%)

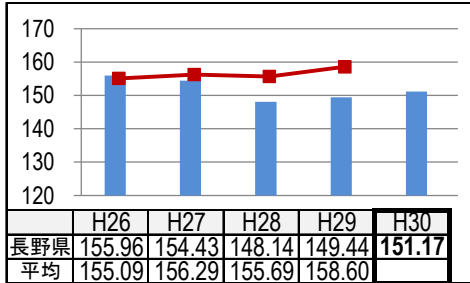
(供給単価÷給水原価)



「料金水準の適切性(100%以上が良好)」

⑤ 給水原価 (円/m³)

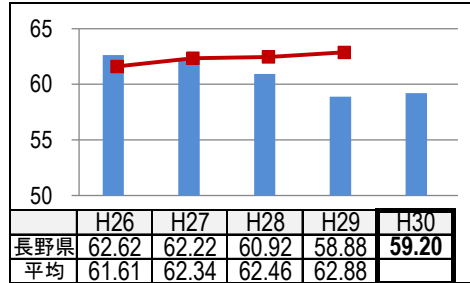
(経常費用-長期前受金戻入)÷年間総有収水量)



「有収水量1m³当たりにかかる費用」

⑥ 施設利用率 (%)

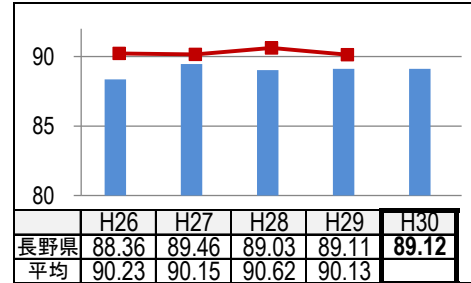
(1日平均配水量÷1日配水能力)



「施設の効率性」

⑦ 有収率 (%)

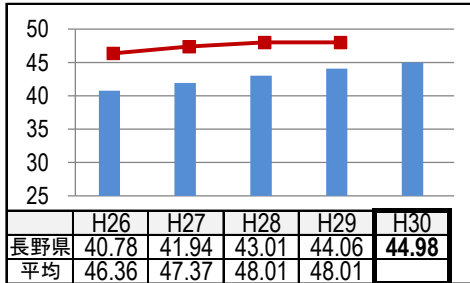
(年間総有収水量÷年間総配水量)



「供給した配水量の効率性」

⑧ 有形固定資産減価償却率 (%)

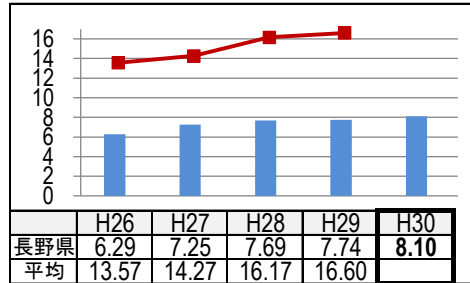
(固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価)



「資産の老朽化度合(H25までは旧会計基準)」

⑨ 管路経年比率 (%)

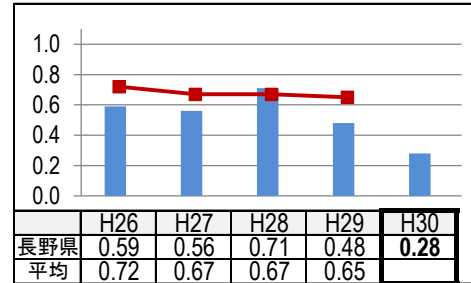
(法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長)



「管路の経年化の状況」

⑩ 管路更新率 (%)

(当該年度に更新した管路延長÷管路延長)



「管路の更新投資の実施状況」

指標名	結果
①経常収支比率	継続して100%以上を確保
②流動比率	継続して100%以上を確保
③企業債残高対給水収益比率	新規発行額を償還額の範囲内に抑制し、残高を逡減
④料金回収率	利益は、老朽化対策及び耐震化の財源並びに企業債償還に、計画的に充当
⑤給水原価	概ね平均程度で推移
⑥施設利用率	平均値程度であり、適正な施設能力を維持なお、H29から、水源(井戸1本)の新規稼働に伴い、配水能力が向上
⑦有収率	有収率向上に向け、老朽管の計画的な更新を進めるとともに、高感度音圧ロガー搭載機器を導入した漏水調査を実施
⑧有形固定資産減価償却率	老朽化が進んでおり、今後大量更新時期を迎えることから、計画的な更新を継続
⑨管路経年化率	国の基準を参考とした更新基準を定め、着実に更新することで、費用の平準化と将来の負担を軽減
⑩管路更新率	更新を要する管路の増加が見込まれるため、事業費の平準化等を図りつつ、計画的な更新を継続

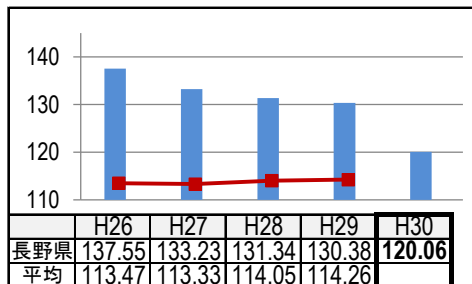
※ H30 数値は、県独自公表

水道事業（用水）における経営比較分析表（H30決算）

グラフ凡例
■ 長野県企業局
— 全国平均値（68団体）
 長野県企業局

① 経常収支比率（%）

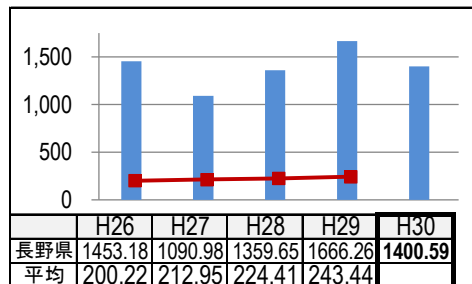
(経常収益÷経常費用)



「経常損益(100%以上が良好)」

② 流動比率（%）

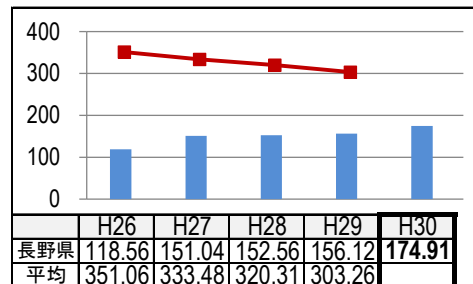
(流動資産÷流動負債)



「短期的な支払能力(H25までは旧会計基準)」

③ 企業債残高対給水収益比率（%）

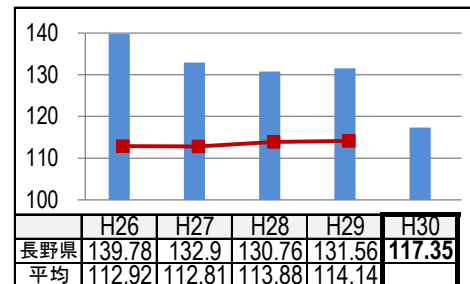
(企業債残高÷給水収益)



「債務残高」

④ 料金回収率（%）

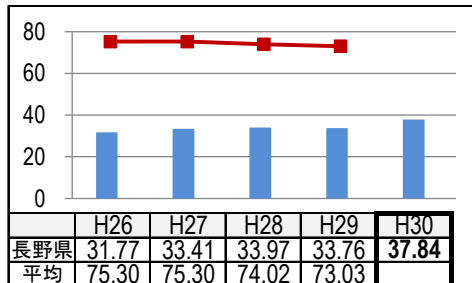
(供給単価÷給水原価)



「料金水準の適切性(100%以上が良好)」

⑤ 給水原価（円/㎥）

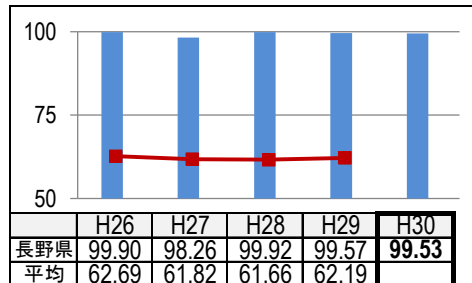
((経常費用-長期前受金戻入)÷年間総有収水量)



「有収水量1㎥あたりに要する費用」

⑥ 施設利用率（%）

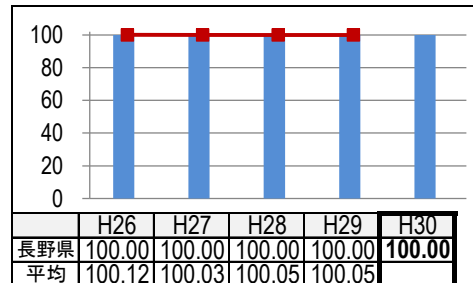
(1日平均配水量÷1日配水能力)



「施設の効率性」

⑦ 有収率（%）

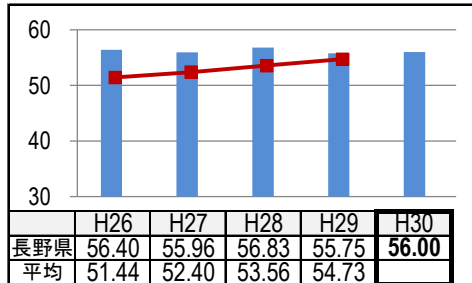
(年間総有収水量÷年間総配水量)



「供給した配水量の効率性」

⑧ 有形固定資産減価償却率（%）

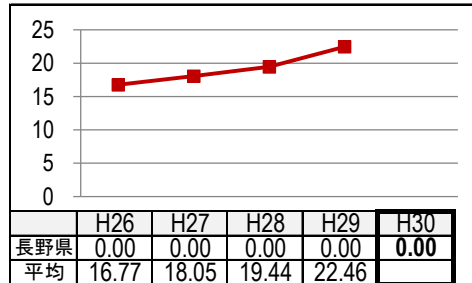
(固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価)



「資産の老朽化度合(H25までは旧会計基準)」

⑨ 管路経年比率（%）

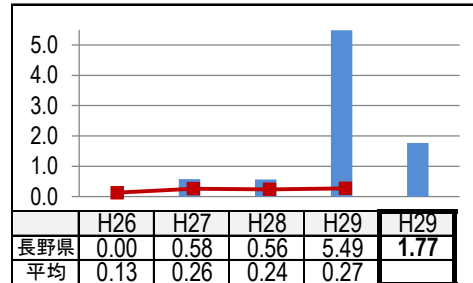
(法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長)



「管路の経年化の状況」

⑩ 管路更新率（%）

(当該年度に更新した管路延長÷管路延長)



「管路の更新投資の実施状況」

指標名	結果
①経常収支比率	継続して100%以上を確保
②流動比率	継続して100%以上を確保
③企業債残高対給水収益比率	供用開始時に発行された企業債の償還がほぼ終了
④料金回収率	利益は設備投資等に充当するほか、大規模更新に向け、内部留保資金として確保
⑤給水原価	平均値以下を継続
⑥施設利用率	高い効率性を維持。給水原価の抑制にも寄与
⑦有収率	受水団体への計画給水量分を確実に送水
⑧有形固定資産減価償却率	更新時期の到来に向け、計画的な更新が必要
⑨管路経年比率	耐用年数(40年)を経過した管路がないため0%
⑩管路更新率	R6年度末までに管路の耐震適合率を100%とするため、H27年度から耐震化に着手

※ H30 数値は、県独自公表